



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 2023年1月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	26,568	27.1	5,367	36.7	6,799	65.4	4,542	62.4
2022年4月期第2四半期	20,907	11.6	3,925	△2.5	4,110	4.1	2,796	18.7

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 4,589百万円(63.5%) 2022年4月期第2四半期 2,806百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	82.56	—
2022年4月期第2四半期	50.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	35,692	26,324	73.8
2022年4月期	30,552	22,093	72.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 26,324百万円 2022年4月期 22,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	2.00	—	6.50	8.50
2023年4月期	—	4.25	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年4月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭、特別配当4円50銭

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	22.1	10,000	45.3	9,600	19.1	6,652	19.1	120.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期2Q	58,348,880株	2022年4月期	58,348,880株
2023年4月期2Q	3,327,668株	2022年4月期	3,327,668株
2023年4月期2Q	55,021,212株	2022年4月期2Q	55,021,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年12月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に収束の兆しが見られ、様々な行動制限も緩和されたことから、堅調な内需に支えられて回復基調に転じました。

一方、海外各国においては、総じて経済活動の再開が進んだものの、中国でのゼロコロナ政策による主要都市のロックダウン、米国・欧州での物価上昇圧力の高まりや金利の上昇、株安などが消費の重しとなり、世界経済の減速傾向が顕著となりました。

また、ウクライナ侵攻の長期化や世界的なインフレの高進、急激なドル高・円安水準などの不安定・不確実な状況により、先行きに対する不透明感は強まっております。

このような状況の下、当社グループでは、新しいカテゴリであるヘアケア・シェーバーを中心としたブランディングと、お客様の多様なニーズに応える製品開発に注力しながら、通販・店販・直販・海外の各販路の伸長と最適化を図ってまいりました。

海外部門において、中国国内ECにおける6.18などのイベントが非常に好調であったほか、11.11(ダブルイレブン)に向けた出荷も売上の伸長に大きく寄与したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は26,568百万円(前年同四半期比27.1%増)と、前年同四半期を上回り、過去最高となりました。

さらに、昨今の急激な円安水準を受け、保有する外貨建資産の換算替に伴う為替差益が計上されたことから、経常利益は6,799百万円(前年同四半期比65.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,542百万円(前年同四半期比62.4%増)と、いずれも前年同四半期を大きく上回り、利益面でも過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、各販路とも売上を回復させ、好調に推移したことから、売上高は4,181百万円(前年同四半期比59.1%増)、セグメント利益は1,722百万円(前年同四半期比56.1%増)と、前年同四半期を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、全体的に対面での販売が伸び悩んだことから、売上高は3,791百万円(前年同四半期比17.4%減)、セグメント利益は924百万円(前年同四半期比34.3%減)と、前年同四半期を下回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャル(注)や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、新製品やリピート商材を中心に広告投資を強めて売上の拡大を図りましたが、比較的好調だった前年同四半期にはわずかに及ばず、売上高は5,130百万円(前年同四半期比7.7%減)、セグメント利益は2,593百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

(注) インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20~30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1~2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、中国市場におけるECによる販売が6.18、11.11(ダブルイレブン)などのイベントを中心に非常に好調に推移したことから、売上高は13,435百万円(前年同四半期比78.9%増)、セグメント利益は5,609百万円(前年同四半期比130.8%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5,139百万円増加し、35,692百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,946百万円、商品及び製品の増加1,720百万円、未収入金の増加968百万円、原材料及び貯蔵品の増加418百万円、現金及び預金の減少1,926百万円が主な要因であります。

当社は、世界的な半導体不足による部品価格の高騰や入手困難に対応するため、先行発注を行って潤沢な在庫を確保しております。加えて、主力機種については計画生産を行い、サプライチェーンの安定化と原価低減を図っております。この結果、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が大きく増加しました。

また、売上規模の拡大とともに、売上債権や未収入金も増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、9,367百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加919百万円、未払法人税等の増加517百万円、未払金の減少364百万円、長期借入金の減少312百万円が主な要因であります。

棚卸資産の確保に伴って、仕入債務が増加しました。

コロナ禍の初期に不測の事態に備えて調達した長期借入金については、順調に返済が進んでおります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,231百万円増加し、26,324百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,542百万円及び剰余金の配当357百万円による利益剰余金の増加4,184百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましても、中期投資計画に基づく投資を着実に実行し、当年度が最終年度となる中期経営計画に掲げた「売上高500億円、営業利益率20%以上」の達成を目指してまいります。

広告宣伝に関しては、新しいカテゴリであるヘアケア・シェーバーへの投資をさらに強め、認知度の向上と下半期における販売拡大を図ってまいります。

研究開発に関しては、特にFDA・NMPA等の各国における規格認証への対応と、新カテゴリ創生に向けた製品開発に対する投資を拡大するほか、産学連携による共同研究投資にも注力してまいります。

また、サプライチェーンの強靱化や多様なニーズに応える製品開発の促進などを通じて、グローバルマーケットの開拓とリスクコントロール体制強化の両立を目指してまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、このような不安定・不確実な状況下では数値化することが非常に難しいことから、前回発表予想を据え置いておりますが、今後の情勢を注視し、修正が必要と判断した場合には速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,649,109	14,722,144
受取手形、売掛金及び契約資産	5,194,903	9,141,772
商品及び製品	2,887,195	4,607,622
仕掛品	45,227	40,475
原材料及び貯蔵品	1,186,405	1,605,390
未収入金	933,772	1,901,988
その他	1,011,026	1,375,769
貸倒引当金	△128	—
流動資産合計	27,907,512	33,395,164
固定資産		
有形固定資産	541,324	546,373
無形固定資産	624,268	553,797
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	424,436	158,645
その他	754,631	738,189
投資その他の資産合計	1,479,067	1,196,834
固定資産合計	2,644,661	2,297,005
資産合計	30,552,173	35,692,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,634	2,789,908
1年内返済予定の長期借入金	624,000	624,000
未払金	2,225,917	1,861,759
未払法人税等	1,804,934	2,322,644
賞与引当金	80,092	90,982
その他	514,770	654,351
流動負債合計	7,120,349	8,343,646
固定負債		
長期借入金	1,330,000	1,018,000
その他	8,614	5,749
固定負債合計	1,338,614	1,023,749
負債合計	8,458,964	9,367,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	21,678,982	25,863,799
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	22,038,091	26,222,908
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,117	101,865
その他の包括利益累計額合計	55,117	101,865
純資産合計	22,093,208	26,324,774
負債純資産合計	30,552,173	35,692,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	20,907,113	26,568,439
売上原価	8,120,764	10,515,044
売上総利益	12,786,349	16,053,394
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,007,879	6,664,110
貸倒引当金繰入額	—	△136
給料及び手当	609,647	651,315
賞与引当金繰入額	76,440	90,982
減価償却費	95,754	114,160
研究開発費	228,063	299,525
その他	2,842,740	2,866,313
販売費及び一般管理費合計	8,860,526	10,686,270
営業利益	3,925,822	5,367,124
営業外収益		
受取利息	503	705
受取配当金	—	10,781
為替差益	216,263	1,717,078
その他	6,061	3,978
営業外収益合計	222,827	1,732,544
営業外費用		
支払利息	7,526	15,145
支払保証料	2,200	3,915
売上債権売却損	3,166	2,130
持分法による投資損失	24,223	277,870
その他	764	823
営業外費用合計	37,881	299,885
経常利益	4,110,769	6,799,783
特別利益		
固定資産売却益	1,135	—
受取和解金	1,350	1,350
特別利益合計	2,485	1,350
特別損失		
損失負担金	—	57,457
固定資産除却損	13,945	16,793
特別損失合計	13,945	74,250
税金等調整前四半期純利益	4,099,309	6,726,882
法人税等	1,302,932	2,184,427
四半期純利益	2,796,377	4,542,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,796,377	4,542,454

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	2,796,377	4,542,454
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,248	36,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	10,384
その他の包括利益合計	10,104	46,748
四半期包括利益	2,806,481	4,589,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,806,481	4,589,203
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,099,309	6,726,882
減価償却費	191,445	189,852
損失負担金	—	57,457
持分法による投資損益(△は益)	24,223	277,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,354	10,889
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△117,829	—
返金負債の増減額(△は減少)	159,348	264,967
受取利息及び受取配当金	△503	△11,487
支払利息	7,526	15,145
為替差損益(△は益)	△170,914	△1,178,308
固定資産除却損	13,945	16,793
固定資産売却損益(△は益)	△1,135	—
受取和解金	△1,350	△1,350
売上債権の増減額(△は増加)	△2,287,009	△3,946,446
未収消費税等の増減額(△は増加)	65,165	△340,126
未収入金の増減額(△は増加)	△265,102	△967,903
前払費用の増減額(△は増加)	252,138	△21,858
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,651,974	△2,121,429
仕入債務の増減額(△は減少)	602,677	1,010,371
未払金の増減額(△は減少)	3,798	△354,064
契約負債の増減額(△は減少)	103,572	△86,398
その他	45,432	△125,449
小計	1,083,122	△584,730
利息及び配当金の受取額	501	11,486
利息の支払額	△7,588	△15,405
和解金の受取額	1,350	1,350
法人税等の支払額	△1,553,373	△1,712,253
法人税等の還付額	247	5,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475,741	△2,294,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,257	△119,485
有形固定資産の売却による収入	2,599	—
無形固定資産の取得による支出	△61,959	△37,095
定期預金の預入による支出	△236,046	△236,046
定期預金の払戻による収入	236,045	236,046
その他	3,502	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,115	△157,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314,700	△312,000
リース債務の返済による支出	△4,428	△4,161
配当金の支払額	△345,756	△357,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,884	△673,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,952	1,198,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,156,788	△1,926,965
現金及び現金同等物の期首残高	12,503,485	16,194,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,346,696	14,267,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	625,267	20,907,113	—	20,907,113
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	625,267	20,907,113	—	20,907,113
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	16,262	16,262	△16,262	—
計	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	641,530	20,923,376	△16,262	20,907,113
セグメント 利益	1,103,703	1,406,579	2,791,238	2,430,607	7,732,129	259,275	7,991,404	△4,065,581	3,925,822

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,065,581千円には、セグメント間取引消去20,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,082,247千円、未実現利益の消去△4,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	—	26,568,439
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	—	26,568,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	—	26,568,439
セグメント 利益	1,722,915	924,023	2,593,828	5,609,683	10,850,451	15,949	10,866,400	△5,499,276	5,367,124

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,499,276千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,460,034千円、未実現利益の消去△54,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。